

平成17年3月期

中間決算短信(連結)



平成16年11月19日

会社名 日本出版貿易株式会社 登録銘柄
 コード番号 8072 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.jptco.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 綾森豊彦
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 関口晴生 TEL (03)3292-3751
 決算取締役会開催日 平成16年11月19日
 米国会計基準採用の有無 無

1.平成16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	3,674	(16.3)	40	(62.2)	51	(11.5)
15年9月中間期	4,392	(14.3)	107	(392.6)	58	(-)
16年3月期	9,782		266		188	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	23	(22.8)	3	89	-	-
15年9月中間期	30	(-)	5	03	-	-
16年3月期	148		24	86	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 3百万円 15年9月中間期 5百万円 16年3月期 6百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 5,985,358株 15年9月中間期 5,986,196株 16年3月期 5,985,803株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2)連結財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	5,220	935	17.9	156	32
15年9月中間期	5,863	876	14.9	146	41
16年3月期	6,550	970	14.8	162	06

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 5,984,654株 15年9月中間期 5,985,654株 16年3月期 5,985,454株

(3)連結キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	298	234	411	309
15年9月中間期	349	84	45	972
16年3月期	432	42	222	661

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 1社

2.平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	9,457	175	132

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円06銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社より構成され、主要な子会社3社を連結し、その他の子会社2社については持分法を適用しております。当社グループは、出版物、音響及び雑貨、不動産賃貸の3部門に係る事業を主として行っており、その取扱商品は多岐にわたっております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

〔出版物〕

当部門においては邦文書籍、雑誌、英文書籍、雑誌、洋書籍、洋雑誌等を販売しております。

当該事業を行う当社グループ各社は以下のとおりであります。

当社、JP TRADING, INC.、CULTURE JAPON S.A.S.、JP-BOOKS(UK)LIMITED、JAPAN BOOK PLAZA PTY.LTD.、
 (株)ジェー・ピー・ティー・エンタープライズ

〔音響及び雑貨〕

当部門においては、コンパクトディスク、デジタル・ビデオディスク、文具、陶器等一般雑貨類を多岐にわたり販売しております。

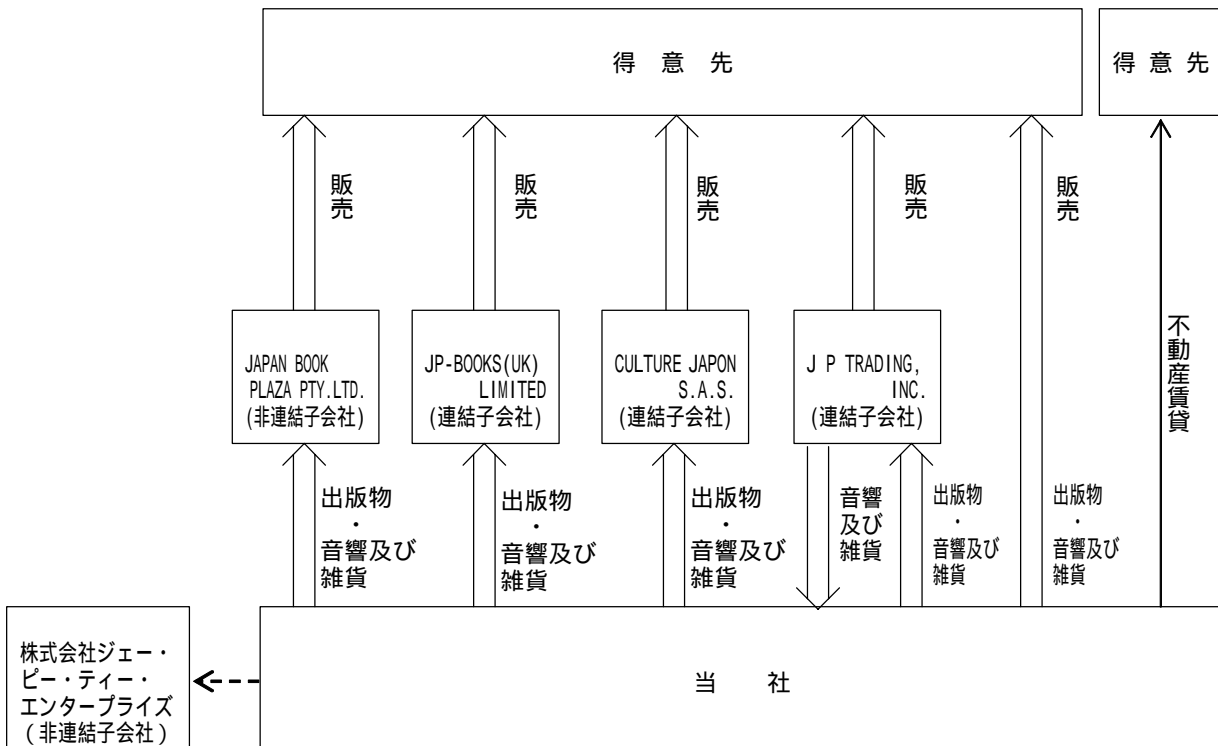
当該事業を行う当社グループ各社は以下のとおりであります。

当社、JP TRADING, INC.、CULTURE JAPON S.A.S.、JP-BOOKS(UK)LIMITED、JAPAN BOOK PLAZA PTY.LTD.

〔不動産賃貸〕

当部門においてはオフィスビル（新日貿ビル、日貿ビル）並びに学生寮（学生会館マ・メゾン）の賃貸を行っております。

なお、事業の種類別セグメントは、上記区分により分類しております。以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



印は、持分法適用会社であります。

- ====> 商品の流れ
- ====> 賃貸の流れ
- > 業務委託

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) JP TRADING, INC.	400Forbes Blvd., Unit 3, So. San Francisco, CA 94080, U.S.A.	US\$ 1,300,000	出版物 音響及び 雑貨	100.0	当社から仕入れた 出版物、音響ソフト 及び一般雑貨の販売 をしている 役員の兼任 3名	(注) 4
CULTURE JAPON S.A.S.	101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France	EUR 920,000	出版物 音響及び 雑貨	100.0 (0.0)	当社から仕入れた 出版物、音響ソフト 及び一般雑貨の販売 をしている 役員の兼任 4名	(注) 2・4
JP-BOOKS(UK) LIMITED	14-20 Regent Street London Sw1y 4ph, England	£ 200,000	出版物 音響及び 雑貨	100.0	当社から仕入れた 出版物、音響ソフト 及び一般雑貨の販売 をしている 役員の兼任 3名	(注) 4

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有の割合であります。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 特定子会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは学術専門書・英文書・語学書などの各種和書出版物を広く全世界の公共図書館、日系書店、日本人学校等に輸出供給するとともに、諸官庁、大学図書館等を対象とした世界各国の優良出版物を輸入販売しております。又、音楽ソフト分野においては輸出入共に絶大なるユーザーの支持を受けており、わが国の貿易産業界に於いて文化事業を通じて国際社会に貢献することを理念としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元重視の基本方針のもとに経営基盤と財務体質の強化を図りつつ安定的な配当を実施していくことを経営の重要施策と位置づけております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の向上を最優先に考えており株主利益の増大を図ってまいります。当面の目標は売上高100億円、売上高経常利益率3%が安定的に確保できる経営基盤の確立をかかげております。

(4) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社グループは、株式の流動性を高め、株主数の拡大を図ることは、重要な課題であると認識しております。投資単位の引下げにつきましては、株式市場の動向および当社株価、さらに当社業績等を考慮し長期的視野にたって慎重に検討し、対処してまいります。

(5) 中期的な経営戦略

当社グループは、上記経営の基本方針に基づき、市場の変化に迅速に対応できる事業体制を構築し、厳しい経営環境下にあっても収益を確保できる高効率経営体質を確立するとともに、ネットワーク社会の到来による構造的変化に対応し、その機能づくりを図り文化事業として、次世代に誇れる国際社会貢献企業である当社の特徴を生かした成長を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

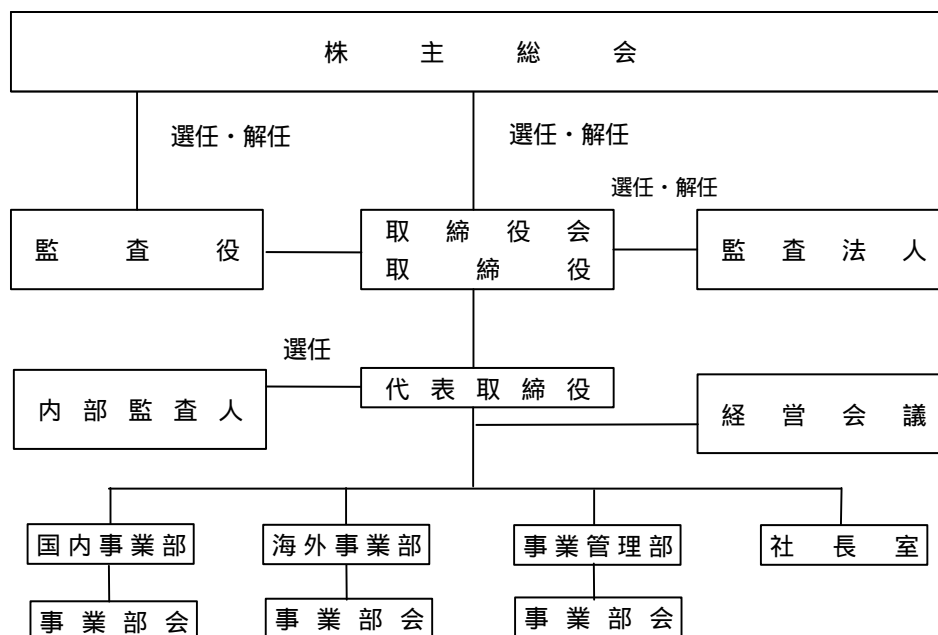
当社グループは、出版物と日本古来の雑貨品を中心とした日本の文化を世界へ輸出する事業から出発し、現在では音楽CD、DVD等の輸入販売を行う総合商社的な会社へと業態を大きく変化させております。輸出におきましては創立当時の海外で生活している日本人の減少により更なる業態の改革が必要であると考えており、輸入販売におきましても音楽関連商品に限らず海外グループ会社を有効活用し新商品の開発が急務であると認識し改革を進めているところであります。具体的には会社の組織改革を行い商品開発本部を設置いたしました。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主ならびに一般投資家に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先しております。さらに企業危機管理と社員一人一人のモラルの向上を推進し、正しい情報の共有と確実な知識に基づいた集団討議（経営会議、事業部会議）の充実により、経営への迅速な意思決定のサポートを実施し、経営方針の具現化、経営諸問題の解決と利益の出る事業体質の構築を組織的に取り組むことを最大のミッションとして実践する体制を整えたところです。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況



1. 取締役会

当社は業務執行に関する最高意思決定機関の取締役会を毎月1回以上開催し、重要な営業案件、各種経営施策等の議案について取締役間の執行監視を行ないつつ審議して決定しております。

なお、社外取締役の選任は行っておりません。

2. 監査役

当社は監査役制度を採用しており、株主総会で選任された2名の監査役が取締役会に出席し、客観的な立場から経営執行に対する意見具申を行っておりますので経営監視は有効に機能していると考えております。

なお、平成16年6月29日に開催の定時株主総会におきまして、新商法に基づいた社外監査役を選任いたしました。

3. 経営会議・事業部会

各事業部ごとに、取締役事業部長が議長となり、課長以上の管理職全員が出席する事業部会を毎月1回以上開催し、各事業部運営に関する討議決定を行ない、その議事録を取締役社長が閲覧し正しい情報の共有化を行なっております。

また、部長以上の幹部社員と取締役・監査役が出席する経営会議を毎月1回開催し、経営に関する重要課題の討議決定を行ない議事録を作成して責任体制の明確化を図っております。

4. 監査法人・弁護士

監査法人は証券取引法に基づき、監査法人保森会計事務所に依頼しております。中間、期末監査を中心に適正な情報の提供を行ない正確な監査を受けております。

顧問弁護士は顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

監査法人・弁護士ともに当社との利害関係はありません。

5. 内部監査

当社で定めた「内部監査規定」に基づき取締役社長の指示のもと、内部監査を行なう体制を整備しております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近半年間における実施状況

当社は、コンプライアンスの強化・徹底を推進することを目的として全社的な取り組みを行なっております。前年度までに改訂した内部規定の運用を行い、全社員の意識向上を図りました。また債権管理委員会を発足させ売掛金等の債権回収、滞留傾向在庫商品の的確な把握と問題解決を検討し、その結果を経営会議で報告し、承認をえるようにいたしました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、一部の大企業に回復の兆しがみられたものの、雇用不安や所得減少などによる個人消費は依然として低迷しデフレ傾向から抜けきれず、景気回復を実感できない状況で推移いたしました。このような状況のなかで、当社グループは出版物事業と音響及び雑貨事業のさらなる拡大と効率化を計り、利益重視政策を推進いたしました。一方、海外におきましては米国によるイラク戦争処理、原油高騰等の経済に与える影響が懸念され、不透明感をぬぐえないまま推移いたしました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は36億7千4百万円となり、経常利益は5千1百万円、中間純利益は2千3百万円となりました。なお、海外連結子会社の決算期を4月～3月から1月～12月に変更しました。この結果、当連結会計期間の子会社の売上高は4～12月分の9ヶ月間となり、当中間連結会計期間には、うち4～6月分3ヶ月分を取り込んでおります。

セグメント別の営業状況は以下のとおりです。

出版物事業

海外大学図書館への輸出売上は円高による予算減と、同業他社との競合により低調に推移いたしました。また海外子会社においては、外売における日本語教育教材の販売が堅調に推移しておりますが、在留邦人の減少による在庫調整を行なうなど低調に推移いたしました。英文書の輸出売上は計画値を若干上回り利益面におきましても堅調でした。一方、英語教科書の売上は前年度の返品が予想以上でしたが、今年度になってから売上げた分もあり洋書全体では前年同期比、計画値を上回りました。

その結果、当部門の売上高は14億1千1百万円となりました。

音響及び雑貨部門

輸入音響関連商品は、前期ほどのヒット作品に恵まれず、売上高は前年同期比、計画比ともに下回りましたが、利益率においては前年同期を2.2%上回り、経常利益はほぼ前年同期と同額を確保いたしました。

また、音響関連商品及び一般雑貨の輸出売上は順調に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は21億6千8百万円となりました。

不動産賃貸部門

新日貿ビル及び日貿ビルの貸室営業は順調に推移いたしました。札幌の学生会館マ・メゾンに学生の募集方法等の改革を行った結果前年同期比50%の売上増となりました。

その結果、当部門の賃貸収入は9千4百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末より3億5千1百万円減少し3億9百万円となりました。

これは、営業活動によるキャッシュフローが2億9千8百万円増加し、一方、投資活動によるキャッシュフローが2億3千4百万円、財務活動によるキャッシュフローが4億1千1百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュフロー -)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は2億9千8百万円（前年同期3億4千9百万円の増）となりました。

これは、売上の季節的傾向（下期に集中）を反映して、主として仕入債務が7億3千7百万円、前受金が9千7百万円減少しましたが、これを上回る形で売上債権が9億2千4百万円、たな卸資産が1億6千6百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー -)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は2億3千4百万円（前年同期8千4百万円の増）となりました。

これは、主として投資有価証券の取得による支出（2億2千1百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー -)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は4億1千1百万円（前年同期4千5百万円の増）となりました。

これは、主として借入金の返済（短期借入金（純減）3億7千万円、長期借入金（純減）1千2百万円）及び配当金の支払（2千9百万円）をそれぞれ行ったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成16年3月期
自己資本比率(%)	14.9	17.9	14.8
時価ベースの自己資本比率(%)	15.3	17.7	17.7
債務償還年数(年)	9.2	8.6	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.1	14.7	9.2

- (注) 1. 自己資本比率：株主資本/総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
 3. 債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い
 5. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 7. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 通期の見通し

円高による輸出の減速と利益率の低下が懸念され、また、個人消費の回復基調はあるものの、デフレ脱却には程遠く、予断を許さない状況が続くものと思われま。このような環境のなかで、当社は下期に売上が集中する部門が多く、また海外の連結子会社においてもクリスマスセール等による売上増を見込んでおります。

通期の業績の見通しにつきましては、売上高94億5千7百万円、経常利益1億7千5百万円、当期純利益1億3千2百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2	1,422,143		759,420		1,110,654	
2	受取手形及び売掛金		1,453,155		1,305,513		2,235,023	
3	有価証券		487				487	
4	たな卸資産		740,713		689,202		852,684	
5	繰延税金資産		24,049		22,140		20,155	
6	繰延ヘッジ損失	4	156,551		112,095		198,403	
7	その他		93,945		145,303		133,439	
	貸倒引当金		24,520		36,168		49,723	
	流動資産合計		3,866,526	65.9	2,997,506	57.4	4,501,124	68.7
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	建物	2	402,063		405,853		388,656	
2	土地	2	1,178,600		1,178,600		1,178,600	
3	その他		22,528		17,353	30.7	12,959	24.1
	(2) 無形固定資産		17,187		71,671	1.4	36,691	0.6
(3) 投資その他の資産								
1	投資有価証券		148,380		403,303		268,469	
2	長期貸付金		23,080		16,600		18,360	
3	更生債権等		12,361		2,591		172	
4	繰延税金資産		174,217		108,811		127,465	
5	その他		96,911		72,749		71,224	
	貸倒引当金		78,679		54,543	10.5	52,941	6.6
	固定資産合計		1,996,652	34.1	2,222,992	42.6	2,049,656	31.3
資産合計			5,863,179	100.0	5,220,498	100.0	6,550,781	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		715,322		694,922		1,429,076	
2	2	2,685,983		2,290,224		2,477,360	
3		4,330		6,692		5,111	
4		205,497		168,703		265,871	
5		26,728		31,574		27,734	
6		148,798		96,037		194,567	
7		128,897		166,099		164,521	
		3,915,558	66.8	3,454,253	66.2	4,564,242	69.7
流動負債合計							
固定負債							
1	2	532,200		278,644		473,520	
2		67,121		77,502		71,153	
3		426,344		424,259		424,259	
4		45,574		50,314		47,575	
		1,071,239	18.3	830,720	15.9	1,016,508	15.5
		4,986,797	85.1	4,284,973	82.1	5,580,751	85.2
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金							
		300,000	5.1	300,000	5.7	300,000	4.6
資本剰余金							
		65,789	1.1	65,789	1.3	65,789	1.0
利益剰余金							
		126,032	2.1	14,908	0.3	7,339	0.1
土地再評価差額金							
		616,317	10.5	618,402	11.8	618,402	9.4
その他有価証券評価差額金							
		24,328	0.4	28,688	0.5	2,240	0.0
為替換算調整勘定							
		170	0.0	1,064	0.0	701	0.0
自己株式							
		3,851	0.1	4,006	0.1	3,881	0.1
		876,381	14.9	935,524	17.9	970,030	14.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,863,179	100.0	5,220,498	100.0	6,550,781	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
売上高	1		4,392,062	100.0		3,674,472	100.0		9,782,489	100.0	
売上原価			3,567,847	81.2		2,972,912	80.9		8,100,573	82.8	
売上総利益			824,214	18.8		701,559	19.1		1,681,915	17.2	
販売費及び一般管理費			716,944	16.3		661,038	18.0		1,414,967	14.5	
営業利益			107,269	2.4		40,520	1.1		266,948	2.7	
営業外収益											
1 受取利息			405			415			730		
2 受取配当金			606			635			621		
3 為替差益						34,280					
4 その他			1,737	2,749	0.1	468	35,800	1.0	4,144	5,496	0.0
営業外費用											
1 支払利息			24,644			20,557			46,487		
2 為替差損			21,045						30,429		
3 持分法による投資損失			5,230			3,494			6,220		
4 その他			953	51,873	1.2	824	24,876	0.7	1,080	84,218	0.9
経常利益				58,145	1.3		51,444	1.4		188,225	1.9
特別利益											
1 投資有価証券売却益			18,567			8,267			77,353		
2 貸倒引当金戻入益						11,602					
3 その他				18,567	0.4		19,869	0.5	1,491	78,845	0.8
特別損失											
1 投資有価証券評価損		4,048						4,048			
2 持分変動差損								1,287			
3 固定資産除却損					10,213						
4 役員退職慰労金		8,625			1,250			8,625			
5 その他			12,673	0.3	985	12,448	0.3	1,018	14,980	0.1	
税金等調整前中間(当期)純利益			64,038	1.5		58,865	1.6		252,090	2.6	
法人税、住民税及び事業税		781			781			1,855			
法人税等調整額		33,123	33,904	0.8	34,813	35,594	1.0	101,407	103,262	1.1	
中間(当期)純利益			30,134	0.7		23,270	0.6		148,828	1.5	

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			65,789		65,789		65,789
資本剰余金 中間期末(期末)残高			65,789		65,789		65,789
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			156,167		7,339		156,167
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		30,134	30,134	23,270		148,828	148,828
2 持分法適用会社の減 少に伴う増加高				2,671	25,941		
利益剰余金減少高							
1 配当金				29,927			
2 持分法適用会社の持 分比率増加に伴う減 少高				3,584	33,511		
利益剰余金 中間期末(期末)残高			126,032		14,908		7,339

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間 (当期)純利益	64,038	58,865	252,090
2		減価償却費	16,232	15,208	32,344
3		退職給付引当金の増 減額(: 減少)	1,185	6,348	5,218
4		賞与引当金の増減額 (: 減少)	532	3,839	473
5		貸倒引当金の増減額 (: 減少)	672	11,953	3,339
6		受取利息及び受取配 当金	1,012	1,051	1,352
7		支払利息	24,644	20,557	46,487
8		為替差損	4,059	1,999	2,003
9		持分法による投資損 失	5,230	3,494	6,220
10		持分変動差損			1,287
11		投資有価証券売却益	18,567	8,267	77,353
12		投資有価証券評価損	4,048		4,048
13		固定資産除却損		10,213	
14		売上債権の増減額 (: 増加)	862,250	924,652	109,767
15		たな卸資産の増減額 (: 増加)	187,504	166,782	81,337
16		仕入債務の増減額 (: 減少)	627,151	737,636	83,512
17		前受金の増減額 (: 減少)	142,564	97,180	82,208
18		その他	4,585	31,564	12,182
		小計	374,108	320,308	479,400
19		利息及び配当金の受 取額	1,138	435	1,229
20		利息の支払額	24,278	20,322	45,930
21		法人税等の支払額	1,542	1,554	1,836
営業活動によるキャッシュ・フロー					
			349,425	298,867	432,864

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による支出		10,371	221,684	472,331
2 投資有価証券の売却による収入		94,659	63,181	447,704
3 有形固定資産の取得による支出		6,846	33,309	7,834
4 無形固定資産の取得による支出		1,105	42,459	18,255
5 貸付による支出				
6 貸付金の回収による収入		4,768	1,760	5,165
7 その他		3,474	2,028	2,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		84,578	234,540	42,607
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		2,009,883	1,980,000	2,157,238
2 短期借入金の返済による支出		1,890,000	2,350,000	2,230,000
3 長期借入れによる収入			300,000	
4 長期借入金の返済による支出		74,680	312,012	149,360
5 配当金の支払額			29,130	
6 その他			125	
財務活動によるキャッシュ・フロー		45,203	411,267	222,121
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,807	4,781	3,222
現金及び現金同等物の増加額		476,400	351,722	164,912
現金及び現金同等物の期首残高		496,230	661,142	496,230
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		972,630	309,420	661,142

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社 3社 連結子会社名 JP TRADING, INC. CULTURE JAPON S.A.S. JP-BOOKS(UK)LIMITED</p> <p>(ロ) 非連結子会社名 ㈱ジェー・ピー・ティ ー・エンタープライ ズ JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD.</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも僅少で中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも僅少で連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用した会社は3社であります。 非連結子会社 2社 ㈱ジェー・ピー・ティ ー・エンタープライズ JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD. 関連会社 1社 J.C. TRADING, INC.</p> <p>(ロ) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ) 非連結子会社に対する投資について持分法を適用した会社は2社であります。 非連結子会社 2社 ㈱ジェー・ピー・ティ ー・エンタープライズ JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD. なお、関連会社の減少は、J.C. TRADING, INC.が持株の売却により関連会社に該当しなくなったことによるものであります。</p> <p>(ロ) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用した会社は3社であります。 非連結子会社 2社 ㈱ジェー・ピー・ティ ー・エンタープライズ JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD. 関連会社 1社 J.C. TRADING, INC.</p> <p>(ロ) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
3 連結子会社の中 間決算日(決算 日)等に関する 事項	連結子会社の中間決算日は親会社と同じく 9月30日であります。	連結子会社の中間決算日は 6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、各社の同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、連結子会社 3社は、決算期を 4月～ 3月から 1月～ 12月に変更しております。	連結子会社の決算日は親会社と同じく 3月31日であります。
4 会計処理基準に 関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として最終仕入原価法による原価法。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 但し、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 但し、自社利用によるソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金、貸付金等当中間連結会計期間末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>但し、在外連結子会社は賞与支給の定めがないので、引当金の計上は行っておりません。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金、貸付金等当中間連結会計年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の引当額として当連結会計期間に負担すべき翌連結会計期間支給見込額を計上しております。</p> <p>ただし、在外連結子会社は賞与支給の定めがないので、引当金の計上は行っておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(246,900千円)については、10年にわたり毎中間連結会計期間において均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>なお、在外連結子会社については、退職金制度がないので引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(246,900千円)については、10年で毎期均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、在外連結子会社については、退職金制度がないので引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段... 為替予約・クーボンスワップ・通貨オプション・金利スワップ ヘッジ対象... 商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引並びに借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ手段... 同左</p> <p>ヘッジ対象... 商品輸出入による外貨建債権債務及び外貨建予定取引並びに借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段... 同左</p> <p>ヘッジ対象... 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(ト) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>また、特例処理を行っている金利スワップについても有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
-	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が2百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、2百万円減少しております。</p>	-

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">603,132千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">577,184千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">604,367千円</p>
<p>2 担保に供している資産</p> <p>預金 250,000千円</p> <p>建物 379,581千円</p> <p>土地 1,178,600千円</p> <p>担保権によって担保されている債務</p> <p>短期借入金 2,368,550千円 (内、1年以内返済予定)</p> <p>長期借入金 66,600千円)</p> <p>長期借入金 366,800千円</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p>預金 250,000千円</p> <p>建物 396,441千円</p> <p>土地 1,178,600千円</p> <p>担保権によって担保されている債務</p> <p>短期借入金 1,886,800千円 (内、1年以内返済予定)</p> <p>長期借入金 366,800千円)</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p>預金 250,000千円</p> <p>建物 371,520千円</p> <p>土地 1,178,600千円</p> <p>担保権によって担保されている債務</p> <p>短期借入金 2,010,000千円 (内、1年以内返済予定)</p> <p>長期借入金 66,600千円)</p> <p>長期借入金 333,500千円</p>
<p>3 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <p>JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD.</p> <p style="text-align: right;">1,505千円 (20千A\$)</p>	<p>3 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <p>JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD.</p> <p style="text-align: right;">1,592千円 (20千A\$)</p>	<p>3 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <p>JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD.</p> <p style="text-align: right;">1,594千円 (20千A\$)</p>
<p>4 繰延ヘッジ損失の内訳</p> <p>繰延ヘッジ損失(純額)の内訳はつぎのとおりであります。</p> <p>繰延ヘッジ損失 159,819千円</p> <p>繰延ヘッジ利益 3,267千円</p>	<p>4 繰延ヘッジ損失の内訳</p> <p>繰延ヘッジ損失(純額)の内訳はつぎのとおりであります。</p> <p>繰延ヘッジ損失 126,817千円</p> <p>繰延ヘッジ利益 14,722千円</p>	<p>4 繰延ヘッジ損失の内訳</p> <p>繰延ヘッジ損失(純額)の内訳はつぎのとおりであります。</p> <p>繰延ヘッジ損失 199,405千円</p> <p>繰延ヘッジ利益 1,002千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 貸倒引当金 18,182千円 繰入額 給与 288,046千円 賞与引当金 26,728千円 繰入額 退職給付費用 29,789千円 厚生費 48,004千円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 貸倒引当金 - 千円 繰入額 給与 271,852千円 賞与引当金 30,698千円 繰入額 退職給付費用 27,146千円 厚生費 45,335千円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 貸倒引当金 43,596千円 繰入額 給与 598,659千円 賞与引当金 27,488千円 繰入額 退職給付費用 59,579千円 厚生費 93,182千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,422,143千円 有価証券勘定 487千円 計 1,422,630千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 450,000千円 現金及び現金同等物計 972,630千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 759,420千円 有価証券勘定 - 千円 計 759,420千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 450,000千円 現金及び現金同等物計 309,420千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,110,654千円 有価証券勘定 487千円 計 1,111,142千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 450,000千円 現金及び現金同等物計 661,142千円

リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">168,832</td> <td style="text-align: right;">138,787</td> <td style="text-align: right;">30,044</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">9,902</td> <td style="text-align: right;">8,147</td> <td style="text-align: right;">1,755</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">178,734</td> <td style="text-align: right;">146,935</td> <td style="text-align: right;">31,799</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他 (器具備品)	168,832	138,787	30,044	無形固定資産のその他 (ソフトウェア)	9,902	8,147	1,755	計	178,734	146,935	31,799	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">117,481</td> <td style="text-align: right;">56,457</td> <td style="text-align: right;">61,023</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">11,295</td> <td style="text-align: right;">1,519</td> <td style="text-align: right;">9,775</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">128,776</td> <td style="text-align: right;">57,977</td> <td style="text-align: right;">70,799</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他 (器具備品)	117,481	56,457	61,023	無形固定資産のその他 (ソフトウェア)	11,295	1,519	9,775	計	128,776	57,977	70,799	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">80,308</td> <td style="text-align: right;">55,693</td> <td style="text-align: right;">24,614</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">9,902</td> <td style="text-align: right;">9,150</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">90,211</td> <td style="text-align: right;">64,843</td> <td style="text-align: right;">25,367</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他 (器具備品)	80,308	55,693	24,614	無形固定資産のその他 (ソフトウェア)	9,902	9,150	752	計	90,211	64,843	25,367
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産のその他 (器具備品)	168,832	138,787	30,044																																															
無形固定資産のその他 (ソフトウェア)	9,902	8,147	1,755																																															
計	178,734	146,935	31,799																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産のその他 (器具備品)	117,481	56,457	61,023																																															
無形固定資産のその他 (ソフトウェア)	11,295	1,519	9,775																																															
計	128,776	57,977	70,799																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産のその他 (器具備品)	80,308	55,693	24,614																																															
無形固定資産のその他 (ソフトウェア)	9,902	9,150	752																																															
計	90,211	64,843	25,367																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22,946千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,918千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">33,865千円</td> </tr> </table>	1年内	22,946千円	1年超	10,918千円	計	33,865千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,405千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50,572千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">71,977千円</td> </tr> </table>	1年内	21,405千円	1年超	50,572千円	計	71,977千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,792千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,799千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">26,591千円</td> </tr> </table>	1年内	14,792千円	1年超	11,799千円	計	26,591千円																														
1年内	22,946千円																																																	
1年超	10,918千円																																																	
計	33,865千円																																																	
1年内	21,405千円																																																	
1年超	50,572千円																																																	
計	71,977千円																																																	
1年内	14,792千円																																																	
1年超	11,799千円																																																	
計	26,591千円																																																	
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,832千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,923千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">825千円</td> </tr> </table>	支払リース料	22,832千円	減価償却費相当額	20,923千円	支払利息相当額	825千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,102千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,133千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">923千円</td> </tr> </table>	支払リース料	12,102千円	減価償却費相当額	11,133千円	支払利息相当額	923千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,189千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,915千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,349千円</td> </tr> </table>	支払リース料	39,189千円	減価償却費相当額	35,915千円	支払利息相当額	1,349千円																														
支払リース料	22,832千円																																																	
減価償却費相当額	20,923千円																																																	
支払利息相当額	825千円																																																	
支払リース料	12,102千円																																																	
減価償却費相当額	11,133千円																																																	
支払利息相当額	923千円																																																	
支払リース料	39,189千円																																																	
減価償却費相当額	35,915千円																																																	
支払利息相当額	1,349千円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額 同左</p> <p>利息相当額 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額 同左</p> <p>利息相当額 同左</p>																																																

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの 株式	78,570	119,590	41,019	1,156	3,716	2,560	45,480	47,494	2,013
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの 株式	78,570	119,590	41,019	419,590	368,659	50,931	204,839	195,000	9,839
合計	78,570	119,590	41,019	420,746	372,376	48,370	250,320	242,494	7,825

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前中間連結会計期間末において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,048千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
その他有価証券			
中期国債ファンド(千円)	487		487
非上場株式 (店頭売買株式を除く) (千円)	7,986	18,036	9,814

デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

取引の種類	前中間連結会計期間末 （平成15年9月30日）			
	契約額等（千円）	うち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引				
通貨オプション取引				
売建				
プット				
ユーロ	294,165	215,721		
	(23,296)		5,886	17,410
CAN\$	221,850	174,000		
	(13,032)		5,831	7,201
買建				
コール				
ユーロ	147,082	107,860		
	(17,298)		22,654	5,356
CAN\$	110,925	87,000		
	(13,032)		3,128	9,904
通貨スワップ取引				
受取固定（US\$）	187,360	187,360	5,615	5,615
支払固定（円）				
合計	-	-	-	14,449

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。
 3 上記通貨スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
 4 契約額等の欄の()内数値は通貨オプション取引のオプション料を表しております。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

取引の種類	当中間連結会計期間末 （平成16年9月30日）			
	契約額等（千円）	うち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引				
通貨オプション取引				
売建				
プット				
ユーロ	215,721 (20,338)	137,277	912	19,426
C A N \$	4,350 (145)		0	145
買建				
コール				
ユーロ	107,860 (12,240)	68,638	23,530	11,289
C A N \$	2,175 (299)		446	146
通貨スワップ取引				
受取固定（U S \$）	187,360	187,360	5,606	5,606
支払固定（円）				
合計	-	-	-	25,401

- （注）1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。
- 3 上記通貨スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
- 4 契約額等の欄の（ ）内数値は通貨オプション取引のオプション料を表しております。

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

取引の種類	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)			
	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引				
通貨オプション取引				
売建				
プット				
ユーロ	254,943	176,499		
	(22,116)		4,390	17,725
C A N \$	200,100	147,900		
	(12,675)		3,113	9,561
買建				
コール				
ユーロ	127,471	88,249		
	(14,711)		20,072	5,361
C A N \$	100,050	73,950		
	(11,508)		1,707	9,801
通貨スワップ取引				
受取固定(US\$)	187,360	187,360	9,390	9,390
支払固定(円)				
合計	-	-	-	13,456

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。
- 3 上記通貨スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
- 4 契約額等の欄の()内数値は通貨オプション取引のオプション料を表しております。

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	出版物 (千円)	音響および 雑貨 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,627,332	2,678,557	86,171	4,392,062		4,392,062
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	1,627,332	2,678,557	86,171	4,392,062		4,392,062
営業費用	1,566,219	2,587,648	44,695	4,198,564	86,228	4,284,792
営業利益	61,113	90,909	41,475	193,497	(86,228)	107,269

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	出版物 (千円)	音響および 雑貨 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,411,795	2,168,278	94,398	3,674,472		3,674,472
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	1,411,795	2,168,278	94,398	3,674,472		3,674,472
営業費用	1,403,679	2,089,211	47,153	3,540,044	93,906	3,633,951
営業利益	8,115	79,067	47,244	134,427	(93,906)	40,520

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	出版物 (千円)	音響および 雑貨 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,619,028	4,991,339	172,121	9,782,489		9,782,489
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	4,619,028	4,991,339	172,121	9,782,489		9,782,489
営業費用	4,471,471	4,799,225	88,230	9,358,926	156,614	9,515,541
営業利益	147,557	192,114	83,891	423,562	(156,614)	266,948

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な商品

事業区分	主な商品
出版物	日本で刊行される邦文出版物、英文出版物ならびに輸出版物
音響および雑貨	コンパクトディスク、デジタル・ビデオディスク、文具、一般雑貨類等
不動産賃貸	オフィスビル、学生寮

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。

前中間連結会計期間	86,228千円
当中間連結会計期間	93,906千円
前連結会計年度	156,614千円

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	883,200	284,738	82,405	103,201	1,353,545
連結売上高（千円）					4,392,062
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.1	6.5	1.9	2.3	30.8

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	627,042	174,338	79,904	94,901	976,188
連結売上高（千円）					3,674,472
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.1	4.7	2.2	2.6	26.6

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,580,562	624,737	154,146	191,872	2,551,318
連結売上高（千円）					9,782,489
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.2	6.4	1.6	2.0	26.1

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ・カナダ

ヨーロッパ.....イギリス・フランス・ドイツ・オランダ

アジア.....中国（香港）・シンガポール・台湾

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 株当たり純資産額 146円41銭 1 株当たり中間純利益 5 円 3 銭	1 株当たり純資産額 156円32銭 1 株当たり中間純利益 3円89銭	1 株当たり純資産額 162円06銭 1 株当たり当期純利益 24円86銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
中間 (当期) 純利益 (千円)	30,134	23,270	148,828
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (千円)	30,134	23,270	148,828
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,986	5,985	5,985

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績

(単位：千円未満切捨)

品目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
出版物	1,627,332	37.1	1,411,795	38.4	4,619,028	47.2
音響及び雑貨	2,678,557	61.0	2,168,278	59.0	4,991,339	51.0
不動産賃貸	86,171	1.9	94,398	2.6	172,121	1.8
計	4,392,062	100.0	3,674,472	100.0	9,782,489	100.0

(2) 受注実績及び受注残高

当グループは取次を主体とした営業を行っており、顧客が不特定多数であり、かつ注文から販売に至るまでの日数も短期間であるため、特に記載する事項はありません。